

減災対策協議会 第2期 取組成果

減災対策協議会

概ね5年で実施する取組の達成状況

1/2

【第2期 概ね5年で実施する取組（令和3年度～令和7年度）の取組実績集計表】

赤文字：重点実施取組		★：5年の目標の達成（継続実施項目） ☆：5年の目標の達成（第3期は対象でない項目） ○：未達成																						
大項目		目標時期	継続的な取組	実施する機関																				進捗率
中項目				■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		
No.	主な取組（見直し集約）			■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
避難：円滑かつ迅速な避難のための取組																								
◆逃げ遅れゼロに向けた実施機関の協働・支援等																								
1	・河川管理者から自治体への情報提供の充実を図るため、避難指示の発令に着目したチェックリスト・タイムラインの見直し及びタイムラインに基づく訓練の実施	引き続き実施	継続	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	○	★	95.0%
2	・避難指示等発令の対象区域、判断基準等の確認	順次実施	継続	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	100.0%
3	・ダム放流情報を活用した避難体系の確立	令和元年度から順次実施		★	★	○		★	○	★	★	★	★	★	★	★							★	84.6%
4	・多機関連携型タイムラインの拡充	令和元年度から順次実施		★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	100.0%
5	・洪水対応情報伝達演習の実施	順次実施	継続	★	★	★	★	★	★		★	★	★	★	★	★				★	★	★	★	100.0%
6	・「避難判断基準等検討支援システム」の更新・活用	順次実施	継続	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★				★		★	★	100.0%
7	・ハザードマップの作成、活用、周知による災害リスクの提供	実施済み	継続	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	100.0%
8	・適切な土地利用の促進	順次実施	継続	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★				★	★		★	100.0%
9	・住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	平成28年度から順次実施	継続	★	★	★	★	★	★	★	○	★	★	★	○	○	★	★	★	★	★	★	★	84.2%
10	・災害リスクの現地表示	平成28年度から順次実施		★	★	★	★	★	★	★	○	★	★	★		★	★	★	★	★	★		★	94.7%
11	・広域避難体制の構築	令和元年度から順次実施		★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★			★	★	★	★	★	100.0%
12	・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	引き続き実施	継続	★	★	★	★	★	★	★	○	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	○	★	90.0%
◆防災・気象情報等の配信方法の充実・精度向上等																								
13	・危険度の的確な把握及び自治体の避難判断のための富士川水系情報提供システムの活用	引き続き実施	継続		○	○	★	★	★	★	○		★		★	★	★				★		★	76.9%
14	・防災情報の充実や表現の工夫	実施済み	継続	★			★		★	★		★			★		★	★		★	★	★	★	100.0%
15	・防災・気象情報等の配信方法の充実	平成29年度	継続	★	★	★	★	★	★	★	○	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	95.2%
16	・観測体制の充実や予測技術の高度化	令和元年度から順次実施	継続	★	★	○	★		★	★			★	★		○	★				★	★	★	84.6%
17	・洪水予測や河川水位の状況に関する解説	順次実施	継続	★	○	○	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★		★			★	★	★	88.9%
18	・防災施設の機能に関する情報提供の充実	令和元年度から順次実施	継続	★	★	★	★	★	★	★	○	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★		★	94.7%
◆セミナー・防災教育・訓練、計画策定等																								
19	・緊急行動トップセミナーの開催	引き続き実施	継続	○	○	★	○	★	★	○	○	○	★	★	○	★	★		○					46.7%
20	・防災教育の促進	令和元年度から順次実施	継続	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	100.0%
21	・災害の伝承	順次実施	継続	★	○	★	★	○	★	★	○	★	★		★		★	★	★				★	80.0%
22	・共助の仕組みの強化	令和元年度から順次実施	継続	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★			100.0%
23	・市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	順次実施	継続	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★			★				★	100.0%
24	・業務継続計画の策定	令和元年度から順次実施	継続	★	★	★	★	★	★	★	○	★	★		★	★	★	★	★		★	★		94.4%
25	・総合的な土砂管理	令和元年度から順次実施	継続																				☆	100.0%

減災対策協議会 概ね5年で実施する取組の達成状況 2 / 2

水防：的確な水防活動のための取組

◆点検強化																													
26	・重要水防箇所の見直し	引き続き実施	継続															★							★	★		★	100.0%
27	・防災計画に基づく水防資機材の配備	順次実施	継続	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★		★		★	★				★	100.0%
28	・共同点検・合同巡視の実施	順次実施	継続	★	★	○	★	★	★	★	○	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★				★	★		★	89.5%
29	・関係機関が連携した実動水防訓練の実施	順次実施	継続	★	★	★	★	★	★	★	○	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★		★	95.2%
◆体制確保																													
30	・災害時巡視システムによる被災情報の共有	順次実施	継続	○	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★		★	○	★											84.6%
31	・水防活動の担い手となる水防団（消防団）員の確保。また、水防協力団体の募集・指定の促進	順次実施	継続	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★					★				100.0%
32	・水防関係者間での連携、協力に関する検討	令和元年度から順次実施	継続	★	○	○	★	★	★	○	○	★	★	★	★	★	○	★	★	★	○	★	★					★	70.0%
33	・自主防災会等の強化・育成及び水防活動への参加を促進	順次実施	継続	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★				★	★				100.0%
排水：氾濫水の排水、浸水被害軽減等に関する取組																													
◆実践強化																													
34	・排水機場、樋門、水門の操作情報の共有。内水排除施設及び排水ポンプ車の運用・配置シミュレーション訓練	順次実施	継続	★		★	★	★	★	★	○		★	★	○	★	★								★	★		★	86.7%
35	・排水施設、排水資機材の運用方法の改善	令和元年度から順次実施	継続																						★			★	100.0%
36	・排水ポンプ車等、災害対応による機器の操作講習会の実施	令和元年度から順次実施	継続			★	★	★	★	★	○		○		○	★	★	★	★					★	★			★	80.0%
◆機能保全																													
37	・氾濫水を河道に戻す、排水機能を確保するための霞堤の機能保全	引き続き実施																							☆			☆	100.0%
38	・排水設備の機能保全	令和元年度から順次実施												☆				★							☆			☆	100.0%
基盤：河川管理施設等の整備等に関する事項（基盤等ハード整備に関する事項）																													
◆堤防及び諸施設の整備・機能確保等																													
39	・流下能力対策としての築堤・護岸の整備	引き続き実施																							☆			☆	100.0%
40	・侵食洗堀対策としての築堤・護岸の整備	引き続き実施																										☆	100.0%
41	・本川と支川の合流部等の対策	令和元年度から順次実施											☆		☆						★			☆				☆	100.0%
42	・多数の家屋や重要施設等の保全対策	令和元年度から順次実施											☆		☆										☆			☆	100.0%
43	・当面堤防整備が出来ない区間の堤防天端の保護(危機管理型ハード対策)	平成29年度																											0.0%
44	・当面堤防整備が出来ない区間の裏法尻の補強（危機管理型ハード対策）	平成32年度																											0.0%
45	・避難場所として活用できる堤防整備（宇坪地区、富士川地区）	平成29年度																										☆	100.0%
46	・応急的な退避場所の確保	令和元年度から順次実施		☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	○	☆	☆	☆	☆	☆	☆		★				☆					☆	94.1%
47	・水防活動で必要な緊急用資機材の備蓄、資材の搬出入やヘリコプターの離発着のための防災ステーションの整備（木島地区）	平成32年度																										☆	100.0%
48	・洪水時の庁舎等の機能確保のための対策（耐水化、非常用発電等の整備）の充実	順次実施		☆	☆		☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆		○	☆	☆						★						92.3%
◆情報伝達等に係る機器等の整備																													
49	・河川管理の高度化の検討 ・早期復興を支援する事前の準備	順次実施	継続																						☆			☆	100.0%

第2期 概ね5年で実施する取組の達成状況

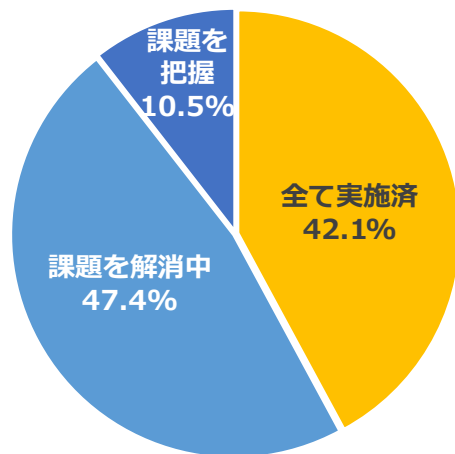
2025年12月の幹事会にて取組評価を依頼し、関係機関から回答を得た令和7年度末までの取組実績について、集計結果を報告する。令和3年度から令和7年度までの第2期5か年において、全22機関のうち6割以上の関係機関で推進された取組項目は、全49項目中34項目であり、**全体の約7割の取組が推進された。**

6割以上の機関で推進された取組：34項目／全49項目

旧No.22

共助の仕組みの強化

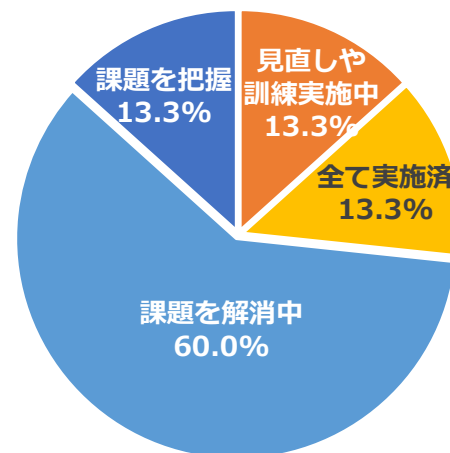
5か年の取組評価 (n=19)



旧No.23

市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実 (新No.9)

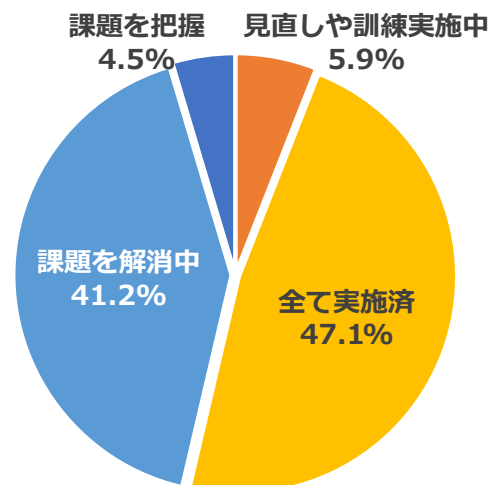
5か年の取組評価 (n=15)



旧No.27

防災計画に基づく水防資機材の配備 (新No.4)

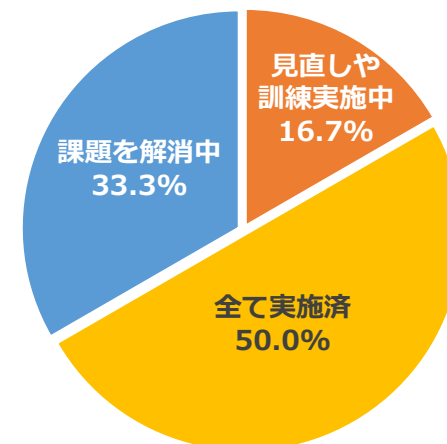
5か年の取組評価 (n=17)



旧No.33

自主防災会等の強化・育成及び水防活動への参加を促進 (新No.8)

5か年の取組評価 (n=18)



上記の4つの取組項目は、第2期取組項目の中でも「課題の解消中」・「課題の把握」の割合が多い項目
→第3期も引き続き取組を推進いただきたい。

R3 R4 R5 R6 R7

- 目的: 広域避難に関しての理解を深め、市町村の計画策定に向けた取組を促進させる。
- 実施日:
令和7年5月29日(木) Web会議形式
- 実施内容:
 - ・ 広域避難検討会の実施
 - ・ 専門家による大規模な水害に関する講演



- 今後の取組
 - ・ 水害リスクの確認
 - ・ 計画を策定する上での課題と対応検討

◆ハザードマップの作成、活用、周知による災害リスクの提供

治水課

山梨県

- 水害リスク等を考慮したハザードマップの作成を支援するため、県管理河川に係る洪水浸水想定区域図のデータを市町村へ提供

R3

R4

R5

R6

R7

● 目的:

- ・県政出張講座を通じて、洪水浸水想定区域図を反映したハザードマップの周知と理解促進を図る。
- ・県管理河川に係る洪水浸水想定区域図の提供等を通じ、市町村による水害リスクを考慮したハザードマップの作成を支援し、地域住民の防災意識の向上を図る。

● 実施期間: 令和3年4月1日～令和8年3月31日(第2期)

● 実施内容(山梨県):

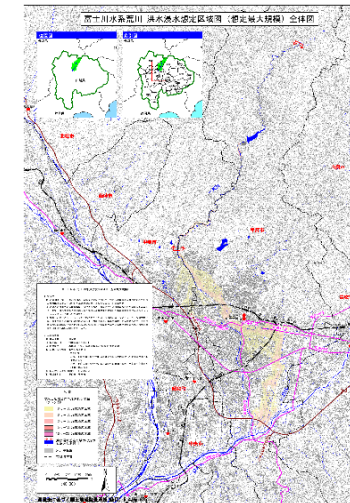
● ・令和7年度までに、県政出張講座(テーマ:水害・土砂災害から身を守るために)を複数回実施した。

- ・令和3年5月の水防法の改正により、富士川流域における身近な小河川を含めた浸水想定区域の指定に向け、水害リスク情報の空白域の解消を図るため、調査を行ってきた。

- ・令和7年度末(令和8年3月)までに、富士川流域における県管理河川のすべてについて、指定・公表が完了した。

● 取組による効果、ポイント:

- ・ハザードマップの見方や活用方法の周知により、住民の防災意識が向上した。
- ・最新の洪水浸水想定区域図を反映したハザードマップを使い、図や事例を示しながら丁寧に対面説明を行った結果、内容への理解が深まった。



洪水浸水想定区域図 荒川(甲府市、甲斐市)

指定: 令和5年3月23日
その他の河川
(洪水予報河川指定区間の上流)

◆住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進 ハザードマップの周知～マイ・タイムライン作成～ 出前塾の開催

荏崎市

○ 取組項目(想定浸水区域に立地する自治会を対象とした防災研修会の実施)

R3

R4

R5

R6

R7

- 目的:水害をはじめとした警告性災害の避難行動や身を守る術を習得する。
- 実施日:令和7年6月22日
- 参加者:中島町自治会区民 約30名
- 実施内容:
 - ・①洪水・土砂災害ハザードマップの利用方法
 - ・②WEB版ハザードマップの操作説明
 - ・③マイ・タイムラインの作り方

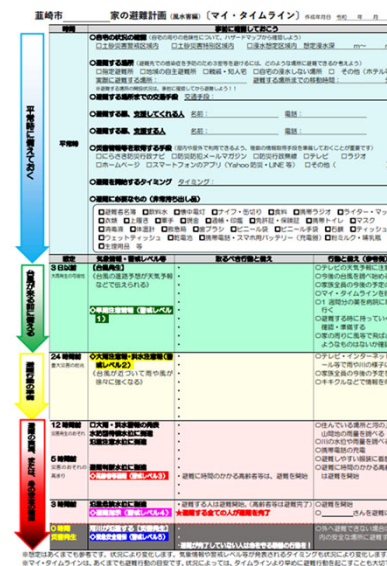


●取り組みによる効果、ポイント

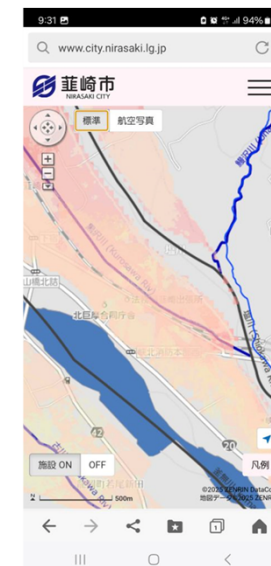
- ・段階的な避難情報の出し方や情報取得方法を理解できた。
- ・参加者個人のスマホを使用して、WEB版ハザードマップを操作することで、特に水害が懸念される想定浸水区域全体の確認と、苦手意識の払しょくにつながった。
- ・マイタイムラインの作成を国土交通省の動画とあわせて住民へ直接促すことができた。

●今後の課題

- ・まちづくり出前塾の仕組みを使い、特に水害の被害想定される自治会に対する、当該研修を引き続き進め、住民の主体的なマイ・タイムラインの作成につなげる。
- ・緊急避難先としての公共施設に限りがあるため、民間施設も含めて洗い出しを行い複数の施設が避難先として利用できるよう整備を進める。



▲マイ・タイムラインの説明資料



▲WEB版ハザードマップ

○ 取組項目（:市職員による防災啓発活動、地区別協働防災訓練の実施）

R3

R4

R5

R6

R7

- 目的:マイ・タイムライン作成の促進・地域全体の防災力向上
- 実施日:令和7年8月31日
- 実施内容:
 - ・総合防災訓練の際、円滑な避難行動を支援するマイ・タイムラインについて職員が説明し、参加者に周知した。
 - ・中央市内のすべての小・中学生(小1～中3)が、住んでいる地域の防災訓練に参加し、地域の方々と共に実践的な訓練に取り組んだ。中学生によるDIG(災害図上訓練)の発表及び地域の危険箇所を確認した。
- 取組による効果、ポイント:
 - ・自分の住む地域に起こる可能性がある災害を具体的にイメージし、災害が起きた時の対応の在り方について、地域住民だけでなく児童生徒にも周知する事が出来た。



職員によるマイ・タイムラインの説明



中学生によるDIGの発表の様子

今後の課題

- ・一般住民へのマイ・タイムライン作成支援ツールの普及
- ・今後も引き続き地域と学校が連携し、地域コミュニティを推進するとともに、児童生徒の防災意識を高め、地域全体の防災力を向上させる

○ 小中学校や住民を対象にした防災出前講座の開催

R3

R4

R5

R6

R7

- 目的：学校や地域に出向き、災害に対する心構えや防災減災の具体的な取り組みを紹介し防災意識の高揚を目的とする。

- 実施日：令和7年6月～令和8年1月

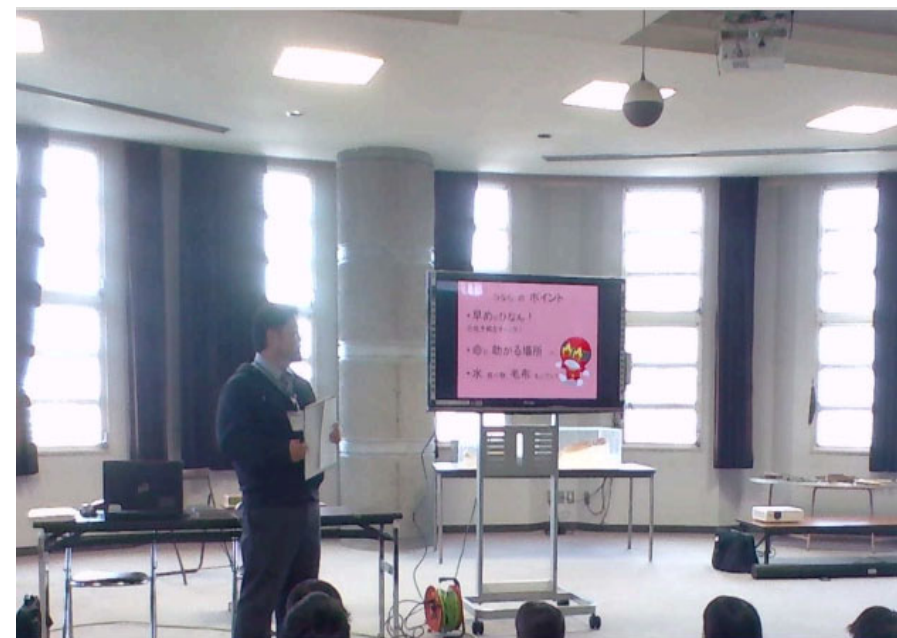
- 実施内容：当町で発生した災害や防災に対する心構えなど概ね60分、スライドを用いて防災意識の高揚を図る。

- 取組による効果等

- ・住民一人一人の意識高揚が効果として出ている。
- ・大雨時の現地写真を投映することで過去の被災状況を確認でき、危機感のある講座となった。
- ・自主防災会と共同で企画したものもあり、連携強化のきっかけとなった。

今後の課題

未開催地域・学校もあり、今後も継続して取り組んでいく必要がある。



防災出前講座の様子



講座資料



講座資料：過去の災害写真

R3

R4

R5

R6

R7

- 目的: 災害の伝承による防災意識の向上
- 実施期間: 令和3年9月29日～令和7年9月17日
- 実施内容
 - ・地元小学生への防災講話
 - ・実施場所である防災道の駅の見学
 - ・町のハザードマップ、マイ・タイムラインの説明
- 実施効果
 - ・過去に起こった大きな災害を伝えることにより、一つ一つの災害を意識し、それぞれの災害に対しての防災対策を学んだ。
 - ・お手軽にマイ・タイムラインが作成できる、町のハザードマップを配布し、子供及び親御さんへの周知・利用促進をすることができた。

今後の課題

- ・多様な年代の方への防災講話の開催
- ・ワークショップや講師を依頼するなど、内容の充実



↑ 災害の伝承等防災講話の様子



↑ 防災道の駅の見学時の様子

○ 行政区を対象とした地区防災計画作成の支援

R3

R4

R5

R6

R7

- 目的:地区防災計画の作成を通じて、区民の防災意識及び地域防災力の向上を図るため、行政区を対象として地区防災計画作成作業を支援する。
- 実施期間:令和3年度から市内全行政区の計画作成完了まで
- 実施内容:
 - ・行政区長会において計画作成の重要性の説明と作成依頼
 - ・作成意向のある行政区の役員を対象とした事前説明
 - ・公民館等を会場に区民代表の検討委員(5～10人程度)を対象としたワークショップの開催(1回2時間×2回)
 - ・市が行政区と一緒に計画作成にかかわることで、短時間で確実に計画を作成することができる。



ワークショップの状況



地区の防災上の強み、弱みについての意見出しと防災マップの作成

今後の課題

- ・市内132行政区のうち、令和7年度末までに63行政区、47.7%の地区防災計画を作成済みで、未作成の69行政区の計作成を早期に完了する必要がある。
- ・規模が小さな行政区や高齢化が進んでいる行政区においては、計画作成の必要性を理解しつつも、検討を行う体制が確保できない地区がある。
- ・防災意識が高まっていない行政区においては、計画作成の必要性について、継続して説明を行う必要がある。
- ・作成した計画は「計画して終わり」ではなく、区民への計画内容の周知、地区の防災訓練等を実施した上で、計画内容の見直しを継続することを市から発信し続ける必要がある。

- 目的: 自身の住む地区や町の水害リスクを把握することで、防災意識や知識の向上を図り、被害の軽減につなげる。

- 実施日: 令和7年7月4日(金)

- 実施場所: 南部町農村環境改善センター

- 参加人数: 31 人

- 実施内容

自主防災会長を含む町民等を対象として、峡南地域防災リーダー養成講座を実施。

大雨による災害と避難行動や、
ライフラインと災害への備え、自助・共助、
避難所運営等について学んだ。

- 取組による効果

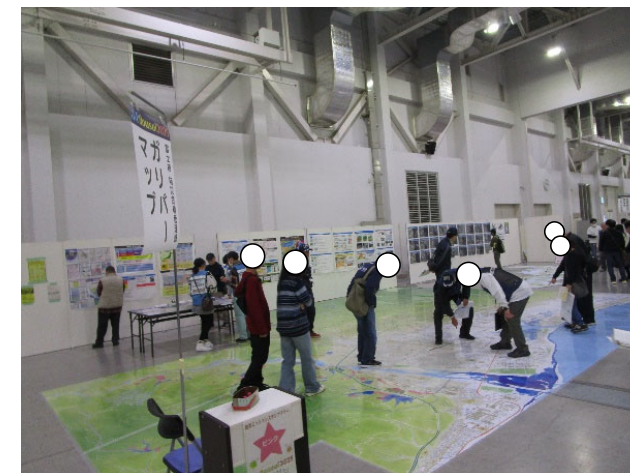
- 講義を通じて、自助・共助の重要性を学び、避難所運営におけるトラブルとその対応例など実践的な知識を得ることができた。この取り組みにより、防災意識をより一層高めることができた。

▲ 当日の様子



- 目的:住民によるマイ・タイムライン作成の促進
- 実施期間:令和3年～
- 実施内容:
 - ・富士市防災セミナー(風水害関連は年1回、R7は9月実施)
 - ・防災啓発イベント「ふじBousai2025(年1回、R7は11月実施)」等の機会において風水害を取り扱い、富士市で発生した水害や避難方法の説明を行うとともに、「マイタイムライン」の重要性についての啓発も行った。
 - ・富士市防災アプリ「防災ふじ」に、マイタイムラインを作成できる機能を追加するとともに、アプリを活用してもらえるよう、周知用チラシを作成し、様々な場所で配布した。

R3	R4	R5	R6	R7
----	----	----	----	----



▲ふじBousai2025の様子

- 取組による効果、ポイント
 - ・富士市防災セミナーにおいて、静岡県東部地域局にご協力をお願いして、「風水害対応イメージTEN」を実施し、自主防災会が風水害対策を考える機会を創設した。
- 今後の課題
 - ・全市民に対し、風水害に関する啓発を継続的に広く行っていく必要がある。



▲防災アプリのマイタイムライン作成機能

◆・旧No.7ハザードマップの作成、活用、周知による災害リスクの提供
・旧No.15防災・気象情報等の配信方法の充実

静岡市

○ 浸水想定区域等を静岡市地理情報システム「しずマップ」に掲載し、災害リスクを周知

R3

R4

R5

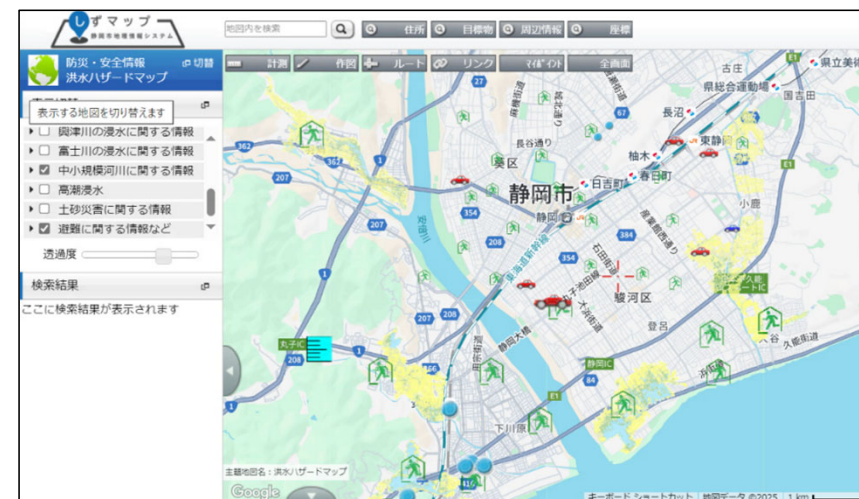
R6

R7

《「しずマップ」とは》

しずマップは、静岡市が保有するさまざまな情報を、インターネットの地図上で分かりやすく閲覧できるシステムで、防災に関する情報や、身近な施設の場所などを、パソコンやスマートフォンから簡単に確認できます。

＜静岡市地理情報システム「しずマップ」＞



○掲載年度と内容

R6: 洪水浸水想定区域(中小規模河川を含む)

土砂災害(特別)警戒区域等 を掲載

R7: 内水浸水想定区域(想定最大)

高潮浸水想定区域(想定最大) を掲載

○今後

近年、自然災害が激甚化・頻発化し、深刻な水害や土砂災害が発生していることを踏まえ、住民の避難行動に結びつけるための情報をわかりやすく情報発信していく。

○ 「静岡市防災ナビ」を継続して運用するとともに、市民に対しての周知広報活動を実施

R3

R4

R5

R6

R7

《「静岡市防災ナビ」とは》

静岡市防災ナビは、市民が知りたい災害関連情報(気象警報や自治体が発表する避難情報・支援情報、道路やライフラインなどの情報)をひとまとめに確認することができます。また、身の回りの被害情報を投稿することもできます。

○対応経緯

R5.2～: サイト構築に向けた基本計画の策定

サイトに必要な情報やシステム構成、

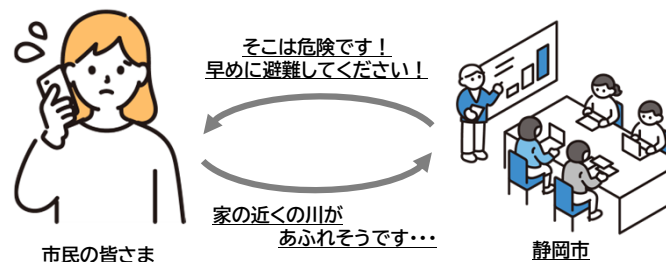
運用体制などを検討、整理

R5.11～R7.3: 基本計画にもとづき、システム開発

R7.3: システム運用開始

静岡市防災ナビ

“伝える”“伝わる”みんなの防災
“双方向型”防災情報ウェブサイト。



平常時

災害時



○「しぞ〜か防災かるた 豪雨の備え編」を活用した出前講座の実施

R3

R4

R5

R6

R7

- 目的：児童が楽しく遊びながら水災害への備えについて、学びを深める。
- 実施期間：令和7年度～
- 実施内容：
 - ・令和6年度に作成した「しぞ〜か防災かるた 豪雨の備え編」を活用した出前講座を県内の学校で実施（令和7年度は計4回開催）
 - ・児童等がかるたの句に書かれた「水災害に関する防災の心得」に関するキーワードを知ること
 - ・深く学ぶきっかけとなる機会づくりを行った。
 - ・県ホームページに全44句の紹介及びキーワードの解説並びに遊び方の動画を掲載し、誰でもかるたを活用して学びを深められる環境を

今後の課題

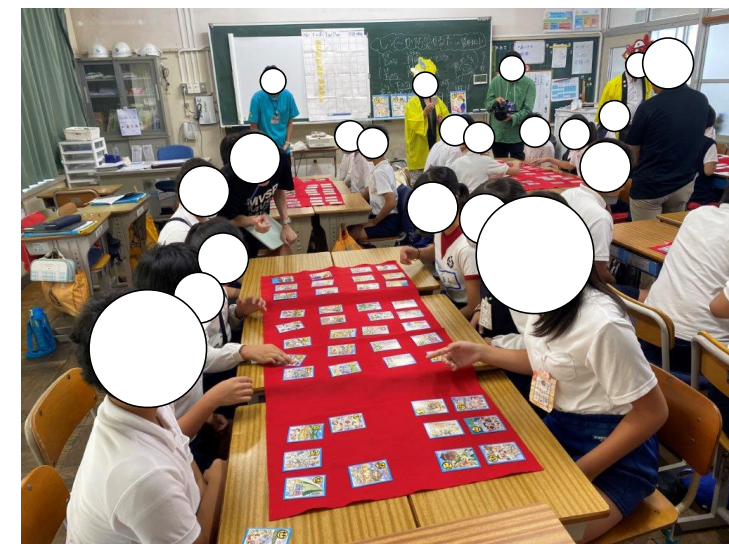
- ・しぞ〜か防災かるた 豪雨の備え編の普及の促進



防災かるた
関連情報



しぞ〜か防災かるた 豪雨の備え編（句の紹介）



県内小学校でのかるたを活用した出前講座の様子

◆防災教育の推進

土砂災害に関する出前講座等の実施

国土交通省

(富士川砂防事務所)

R3

R4

R5

R6

R7

- 目的: 出前講座、各種イベントにおける広報展示により、幅広い世代に土砂災害のリスク危険度やとるべき避難行動に関する知識を得てもらう
- 実施期間: 令和3年度～令和7年度(継続的に実施)
- 実施内容:
 - ・学校教育との連携や地域からの依頼により出前講座を開催し、土砂災害に対する知識や避難行動について啓発
 - ・自治体等が主催するイベントにおいて広報展示を行い、より多くの地域住民の方へ土砂災害や避難行動について啓発
- 取組による効果、ポイント
 - ・出前講座を開催する地域の特性に合わせた内容も説明することで、土砂災害や避難行動に対する知識をより身近な情報として得てもらう
 - ・出前講座や広報展示を継続的实施し、より多くの地域住民の方が知識を得てもらう機会が来ている



高校への出前講座



自治体等への出前講座



イベントでの広報展示

◆関係機関が連携した水防訓練の実施

大規模土砂災害に対する関係機関と連携した訓練の実施

国土交通省
(富士川砂防事務所)

- 目的:大規模土砂災害(河道閉塞)の発生時の、関係機関との円滑な連携や各機関の防災力向上
- 実施期間:令和3年度～令和7年度(年1回)
- 参加機関
 - ・ 富士川砂防事務所、気象庁甲府地方気象台、山梨県、北杜市(R3)、南アルプス市(R4)、早川町(R5)、富士見町(R6)、韮崎市(R7)
- 実施内容:
 - ・ 「学習型形式」による訓練
- 取組による効果、ポイント:
 - ・ 「学習型形式」により、実際の災害発生時の対応を効果的に確認することが出来た。
 - ・ 各関係機関が参加する事で、各機関の対応方針等を確認しあうことが出来、有事の際の連携に効果的な訓練となった。

- 今後の課題
 - ・ 異動に伴う訓練参加者の入れ替わり
 - ・ 経験に依存する災害時の対応力

R3	R4	R5	R6	R7
----	----	----	----	----

進 行 者 (コンサルタント)

- 演習参加の各組織をひとつの災害対策本部等と見立て、それぞれに質問する。



「〇〇で大規模な崩壊が発生し、△△の状態になっている。」との報告が入りました。あなた方の組織では、どのような行動をとりますか？

演習参加機関 (韮崎市、山梨県、国等)

- 質問に対して、演習参加組織としてその場で考え回答。

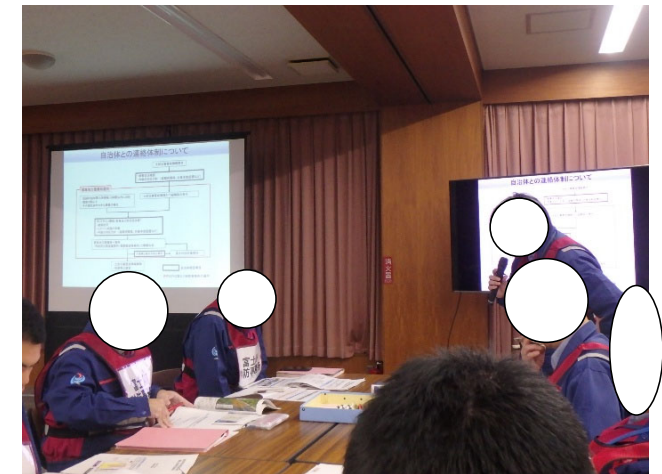
質問
回答



- 回答者は特定しない。
- あくまでも演習参加組織に対して質問。

- 組織内から助言、補足回答可。

▲学習型訓練の概要



▲訓練の様子

◆総合的な土砂管理 砂防堰堤の整備による地域保全

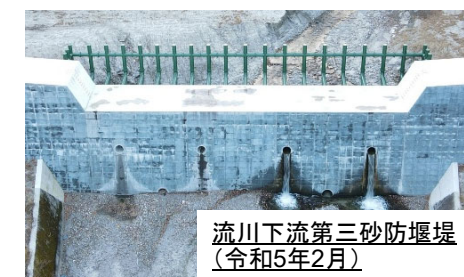
国土交通省
(富士川砂防事務所)

R3	R4	R5	R6	R7
----	----	----	----	----

- 目的: 流域における荒廃地域の保全を行うとともに下流河川の河床上昇を防ぎ、土砂流出による災害から人命、財産等を守る

- 実施期間: 令和3年度～令和7年度

- 実施内容: 砂防堰堤の整備
富士川流域(山梨県及び長野県)
砂防堰堤 10基(堰堤改築含む)
床固め 3基



- 取組による効果、ポイント
 - ・ 砂防堰堤の整備により、地域の暮らしや命を保全。



写真3: 流木、土砂捕捉効果事例

【尾白川第三砂防堰堤(北杜市白州町白須地先) 令和元年10月台風19号】



◆住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進

- 目的:住民によるマイ・タイムライン作成の促進
- 実施期間:令和4年4月～

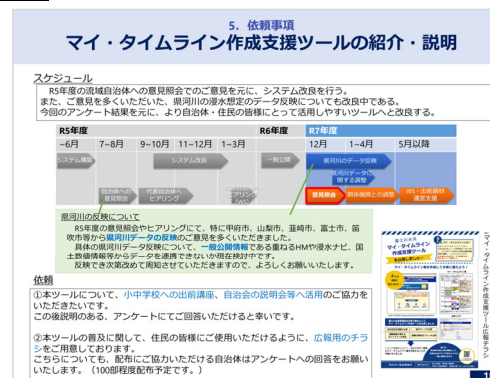
▼R5ヒアリング実施日

山梨市	笛吹市	上栗原地区自主 防災会長	一町田中地区
11月14日	11月22日	11月22日	2月26日

- 実施内容:
 - ・ マイ・タイムライン支援ツールの作成
 - ・ アンケート調査および代表自治体・住民へのヒアリングの実施
 - ・ ヒアリングやアンケート結果を踏まえたシステム改良の実施
- 取組による効果、ポイント:
 - ・ 簡単な質問に回答するだけで浸水リスクを確認でき、マイ・タイムラインを作成できる仕組みを実現した。
 - ・ 職員や利用者の意見を幅広く収集・反映することで、より利用しやすいツールへと改善することができた。

● 今後の課題

- ・ 県河川データの反映についての周知
- ・ 一般住民へのマイ・タイムライン作成支援ツールの普及



▲R7減災協幹事会で紹介、意見照会実施

R3	R4	R5	R6	R7
----	----	----	----	----



▲自治体ヒアリングの様子



▲住民に実際にツールを使ってもらっている様子